



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
 コード番号 6644 URL https://www.osaki.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 渡辺 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略本部長 (氏名) 上野 隆一 (TEL) 03-3443-7171
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	76,184	△0.1	1,277	△52.4	1,189	△58.8	△658	—
2021年3月期	76,255	△15.3	2,684	△27.3	2,888	△18.5	482	△59.7
(注) 包括利益	2022年3月期		718百万円(△57.2%)		2021年3月期		1,678百万円(47.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△13.42	—	△1.4	1.3	1.7
2021年3月期	9.84	9.68	1.0	3.1	3.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	91,222	57,611	49.6	936.60
2021年3月期	90,989	58,887	51.2	950.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,236百万円 2021年3月期 46,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,422	△1,219	△2,934	15,335
2021年3月期	10,503	△1,187	△6,939	14,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	980	203.3	2.1
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	974	—	2.1
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		62.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	8.1	△200	—	△150	—	1,300	—	27.59
通期	80,000	5.0	1,000	△21.7	1,100	△7.5	1,500	—	31.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	49,267,180株	2021年3月期	49,267,180株
2022年3月期	968,247株	2021年3月期	218,762株
2022年3月期	49,040,808株	2021年3月期	49,016,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,461	△8.4	△865	—	23	△97.9	△77	—
2021年3月期	25,610	△10.7	333	214.7	1,093	30.6	747	46.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△1.57		—					
2021年3月期	15.24		14.99					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	51,551		35,711		68.3	728.83		
2021年3月期	51,726		36,993		70.5	743.84		

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,201百万円 2021年3月期 36,484百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

1株当たり当期純利益については、自己株式の取得による増加及び自己株式の処分による減少を想定した期中平均株数を基に算出しております。

当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は2022年6月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料につきましては、開催当日速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 企業集団の状況	7
(7) 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、国内において2025年度から予定されている次世代スマートメーターの導入や、海外でのソリューション・サービスの拡大などへ向けて、中期経営計画の重点戦略である「スマートメーターを活用した付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大」、「コアとなる新製品・新事業の創出」、「利益を重視したグローバル成長」、「グループ経営基盤の強化」を推進しています。

国内計測制御事業については、スマートメーターが減収となったことに加え、前年度に一定量を出荷した賃貸物件向けスマートロックの減収等により、売上高は前年度比4.5%減の46,006百万円となりました。利益面においては、前述の減収に加えて原材料費の高騰等により利益率が低下し、営業利益は前年度比60.9%減の1,225百万円となりました。

海外計測制御事業については、オセアニア向け及び英国向けの出荷は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度と比較して増加しました。一方で、前年度の業績に貢献したイラク・クルド自治政府向けの売上は需要の一巡により減少しました。これらにより、売上高は前年度比10.1%増の30,068百万円、営業利益は58百万円（前年度は467百万円の損失）となりました。

製造装置事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による受注の減少等により売上高は前年度比27.9%減の692百万円、営業利益は282百万円の損失（前年度は264百万円の損失）となりました。

不動産事業については、売上高は前年度比0.1%増の553百万円、営業利益は前年度比0.2%増の271百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は76,184百万円と前年度比71百万円(0.1%)の減収、営業利益は1,277百万円と前年度比1,407百万円(52.4%)の減益、経常利益は1,189百万円と前年度比1,698百万円(58.8%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は658百万円の損失（前年度は482百万円の利益）となりました。

なお、当期から報告セグメントの変更を行っております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「1 報告セグメントの概要」を参照下さい。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	前年度比	
			金額	比率
売上高	76,255	76,184	△71	△0.1%
国内計測制御事業	48,193	46,006	△2,186	△4.5%
海外計測制御事業	27,301	30,068	2,766	+10.1%
製造装置事業	960	692	△268	△27.9%
不動産事業	553	553	0	+0.1%
調整額	△753	△1,137	△384	—
営業利益	2,684	1,277	△1,407	△52.4%
国内計測制御事業	3,136	1,225	△1,910	△60.9%
海外計測制御事業	△467	58	525	—
製造装置事業	△264	△282	△17	—
不動産事業	270	271	0	+0.2%
調整額	9	4	△5	△54.6%
経常利益	2,888	1,189	△1,698	△58.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	482	△658	△1,140	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
総資産額	90,989	91,222	233
負債合計額	32,101	33,610	1,509
純資産額	58,887	57,611	△1,276
自己資本比率(%)	51.2	49.6	△1.6

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金が450百万円減少しましたが、棚卸資産が450百万円、建設仮勘定が412百万円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して233百万円増加し、91,222百万円となりました。

負債は、流動負債のその他が514百万円、支払手形及び買掛金・電子記録債務が386百万円増加したこと等により、前年度末と比較して1,509百万円増加し、33,610百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が451百万円増加しましたが、利益剰余金が1,648百万円減少したこと等により、前年度末と比較して1,276百万円減少し、57,611百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年度末に比べ680百万円増加して15,335百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,503	4,422	△6,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	△1,219	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,939	△2,934	4,005
現金及び現金同等物の期末残高	14,654	15,335	680

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,114百万円、減価償却費2,536百万円、売上債権の減少額1,240百万円、棚卸資産の減少額353百万円等の資金増加要因が、法人税等の支払額1,343百万円等の資金減少要因を上回ったことにより4,422百万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,444百万円等の資金減少要因により1,219百万円の資金減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、海外での長・短期借入金の純減少額568百万円、非支配株主も含めた配当金の支払額1,639百万円、自己株式の取得による支出406百万円等の資金減少要因により2,934百万円の資金減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	47.8%	51.2%	49.6%
時価ベースの自己資本比率	26.7%	32.8%	24.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	27.4	15.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*2020年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

① 次期の見通し

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	当年度比	
			金額	比率
売上高	76,184	80,000	3,815	+5.0%
国内計測制御事業	46,006	50,000	3,993	+8.7%
海外計測制御事業	30,068	29,000	△1,068	△3.6%
その他	1,246	2,100	853	+68.5%
調整額	△1,137	△1,100	37	—
営業利益	1,277	1,000	△277	△21.7%
国内計測制御事業	1,225	1,500	274	+22.4%
海外計測制御事業	58	△700	△758	—
その他	△11	200	211	—
調整額	4	—	△4	△100.0%
経常利益	1,189	1,100	△89	△7.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	△658	1,500	2,158	—

国内計測制御事業については、電子部材の調達難の影響を受けたスマートメーターや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたエネルギーマネジメント関連製品・サービス等が、当年度比で売上が拡大することにより、増収となる見通しです。利益面においては、前述の増収による影響はあるものの、非鉄金属などの原材料価格の高騰により、増益幅は限定的となる見通しです。

海外計測制御事業については、オセアニアでは安定成長となる一方で、英国向けの出荷が電子部材の調達難のため減少することにより、減収となる見通しです。利益面においても、前述の減収に加えて電子部材を中心とした原材料価格や輸送費の高騰リスクを織り込み、減益となる見通しです。

これらにより2023年3月期の連結業績は、売上高は当年度比5.0%増の80,000百万円、営業利益は当年度比21.7%減の1,000百万円、経常利益は当年度比7.5%減の1,100百万円を計画しています。なお、2022年3月30日公表の「(開示事項の経過) 連結子会社等の異動(株式譲渡)完了に関するお知らせ」に記載のとおり、海外子会社の売却に伴う特別利益を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円(当年度は658百万円の損失)を計画しています。

② 中期経営計画

2023-2027年3月期の中期経営計画は下表のとおりです。詳細は本日付で別途公表しております「中期経営計画のお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2023年3月期 計画	2024年3月期 目標	2025年3月期 目標	2027年3月期 イメージ
売上高	80,000	83,000	85,000	
営業利益	1,000	2,800	4,000	
経常利益	1,100	2,900	4,100	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,500	1,600	2,600	
ROE(自己資本当期純利益率)	3.5%	3.5%	5.5%	8.0%以上

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提としつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、DOE（株主資本配当率）2%と、配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定します。また、資本効率向上を目的として、手持ち資金、必要な運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して、自己株式の取得を継続的に検討します。

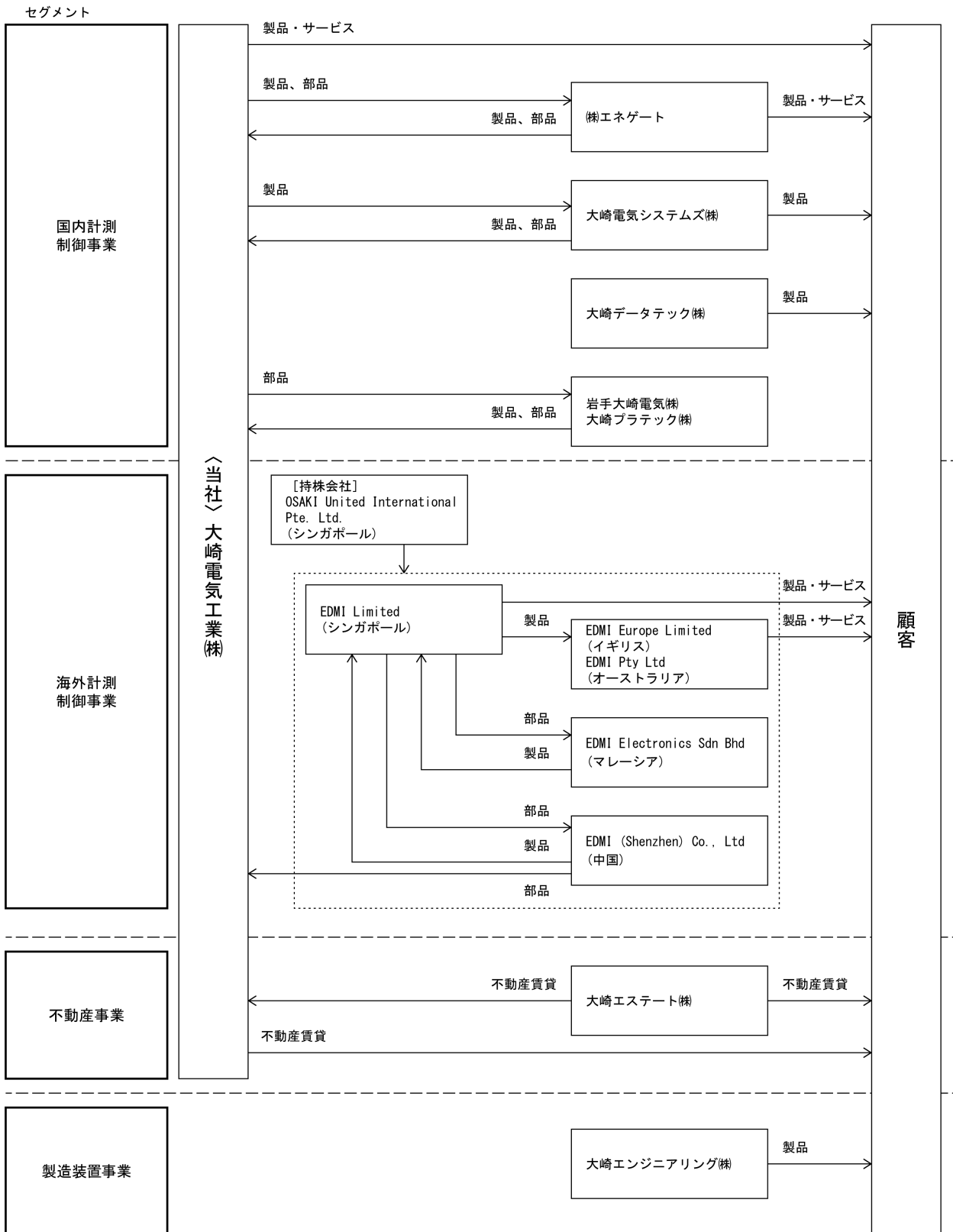
また内部留保については、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とすると共に、M&Aも含めて今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当は1株当たり10円とし、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり20円とする予定です。

次期については、中間が1株当たり10円、期末が1株当たり10円、年間配当金は1株当たり20円とする計画です。

(6) 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(7) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

①需要変動のリスク

当社グループの製品需要は、地域の政治・経済状況や政策の影響により変動する可能性があります。また、当社グループの売上高の過半を主要顧客が占めているため、顧客の業績、戦略及び設備投資計画などにより需要が変動するリスクがあります。

当社グループの主力製品であるスマートメーターは、国内では計量法で検定有効期間(使用可能期間)が10年と定められており、海外においても一定の使用期間後に取替えが必要となっております。そのため、取替え時期には需要が増大し、その後一定期間は需要が減少するサイクルを周期的に繰り返す傾向にあります。

当社グループは国内全域に加えてオセアニア、欧州、その他新興国などで事業拡大を進めているほか、新製品投入や機能追加などによる需要喚起や新規顧客の開拓にも取り組み、需要変動影響の分散を図っておりますが、需要が著しく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争のリスク

当社グループの主力製品であるスマートメーターは、国内外で有力企業と競合しており、価格は重要な競争要因となっております。当社グループは価格競争に陥らないように品質、安全性、付加価値などが評価される市場を選択すると共に、製品・サービスの継続的改良に努めておりますが、価格競争を完全に回避することは困難であるため、価格が大幅に下落した場合、または想定を下回る価格で大量に販売した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③サプライチェーンに関するリスク

a 部材の調達リスク

当社グループは、主力製品であるスマートメーターの機能・品質の向上や原価低減を目的に仕様変更を継続的に行っているため、部材調達においては顧客からの発注予測、調達のリードタイムに加えて、製品の仕様変更時期も考慮しながら、タイムリーな発注と適正な在庫水準の維持に努めております。

しかしながら、需給逼迫などにより必要な部材をタイムリーに調達できない場合、当社グループの生産活動に支障をきたす可能性があります。当該リスクは、世界的な半導体不足により現時点で顕在化しております。また、顧客の方針変更に伴う需要予測の減少などにより、不用になった部材が滞留する可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b コスト上昇リスク

当社グループは適切な価格での部材購入に努めておりますが、需給状況などにより半導体や金属など価格上昇が生じており、今後さらに上昇するリスクがあります。また、原油価格の上昇やコンテナ不足などにより、物流コストが上昇するリスクがあります。これらのコスト上昇を製品価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業のリスク

当社グループはオセアニア、欧州、その他新興国を中心に海外事業を展開しており、2022年3月期の連結売上高に占める海外比率は約40%となっております。海外事業を中長期的な成長の柱と位置付け、当社役員が海外持株会社の役員を兼任しているほか、海外の経営情報やリスク情報は適時に当社へ共有される体制としております。また、外注を含めた生産拠点を複数国へ分散することによる、カントリーリスクの低減に取り組んでおります。

しかしながら、海外においては政治・経済情勢や紛争・テロ等の地政学的リスク、法令・制度に関する不確実性が国内に比して高いことから、市場の急激な変化やプロジェクトの遅延などによって事業が想定通りに進展しない場合、生産・出荷面で遅延が生じた場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業戦略に係るリスク

当社グループは持続的成長を目指して、国内外でソリューション事業の拡大に取り組んでおります。

しかし、様々な業種・分野の事業者が参入する領域で競争優位性を確立・維持することは容易ではなく、安定した収益を生み出すまでにはある程度時間を要すると見ております。また、結果的に期待したような成果が得られない場合、戦略の見直しが必要になり、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

⑥製品・サービスの品質に関するリスク

当社グループは所定の品質管理水準に基づいて製品を自社生産又は外注しており、瑕疵・欠陥のある製品が市場に流出することのないように厳格な品質管理体制を構築しております。しかし、将来に渡って品質問題が発生しない保証はなく、製品の回収、交換、損害賠償などの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦研究開発のリスク

当社グループは、国内外でソリューション事業の拡大へ向けた研究開発を強化しております。しかしながら、当事業分野は常に新たなテクノロジーが創出されるため、研究開発面で十分かつタイムリーに市場のニーズに対応しきれない可能性があります。また、一般的にソリューション事業の分野においては、知的財産権の侵害リスクが高まります。これらにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧為替レートの変動によるリスク

当社グループの海外事業においては、為替レートの変動により在外子会社の収益や資産等が変動する可能性があります。為替変動の影響を軽減するために先物為替予約を行っておりますが、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨サステナビリティに係るリスク

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応はリスクの減少や収益機会につながる重要な経営課題であると認識しており、サステナビリティ推進委員会のもと、各課題へ取り組んでおります。

しかしながら、これらのリスクへの対応が遅れる場合は、当社グループの中長期的な業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等によるリスク

当社グループは国内外で事業展開していますが、各国における大規模な地震や台風等の自然災害、火災等の事故災害、疫病の発生・蔓延等により、顧客からの注文が遅延したり、生産・出荷を長期間停止せざるを得ないような事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,502	11,857
預け金	4,722	3,546
受取手形及び売掛金	17,887	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	17,436
商品及び製品	6,220	6,031
仕掛品	2,175	3,165
原材料及び貯蔵品	7,262	6,911
その他	2,770	3,234
貸倒引当金	△450	△530
流動資産合計	53,090	51,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,983	23,253
減価償却累計額	△13,998	△14,372
建物及び構築物(純額)	8,985	8,880
機械装置及び運搬具	14,576	15,344
減価償却累計額	△11,547	△12,346
機械装置及び運搬具(純額)	3,028	2,998
土地	12,483	12,830
リース資産	3,702	3,527
減価償却累計額	△1,578	△1,681
リース資産(純額)	2,123	1,845
建設仮勘定	113	526
その他	7,090	7,303
減価償却累計額	△6,369	△6,613
その他(純額)	720	689
有形固定資産合計	27,455	27,770
無形固定資産		
のれん	191	-
その他	988	868
無形固定資産合計	1,180	868
投資その他の資産		
投資有価証券	5,067	5,229
退職給付に係る資産	1,384	1,525
繰延税金資産	1,293	1,372
その他	1,518	2,805
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	9,262	10,930
固定資産合計	37,898	39,568
資産合計	90,989	91,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,270	7,324
電子記録債務	2,632	2,965
短期借入金	559	6,926
未払法人税等	722	502
賞与引当金	1,505	1,656
役員賞与引当金	23	48
製品保証引当金	156	473
その他	6,089	6,604
流動負債合計	18,962	26,502
固定負債		
長期借入金	6,210	-
リース債務	1,648	1,612
役員退職慰労引当金	49	42
修繕引当金	14	21
退職給付に係る負債	2,346	2,479
繰延税金負債	2,119	2,154
その他	751	798
固定負債合計	13,139	7,108
負債合計	32,101	33,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	27,319	25,670
自己株式	△140	△487
株主資本合計	43,895	41,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	988	1,119
為替換算調整勘定	1,216	1,667
退職給付に係る調整累計額	514	549
その他の包括利益累計額合計	2,718	3,336
新株予約権	509	509
非支配株主持分	11,764	11,865
純資産合計	58,887	57,611
負債純資産合計	90,989	91,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	76,255	76,184
売上原価	58,913	59,808
売上総利益	17,342	16,375
販売費及び一般管理費	14,657	15,097
営業利益	2,684	1,277
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	146	155
助成金収入	459	206
その他	132	144
営業外収益合計	764	528
営業外費用		
支払利息	384	288
為替差損	55	191
その他	120	136
営業外費用合計	560	616
経常利益	2,888	1,189
特別損失		
減損損失	357	74
特別損失合計	357	74
税金等調整前当期純利益	2,530	1,114
法人税、住民税及び事業税	1,174	952
法人税等調整額	△81	61
法人税等合計	1,093	1,013
当期純利益	1,437	100
非支配株主に帰属する当期純利益	955	759
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	482	△658

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,437	100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	131
為替換算調整勘定	△490	451
退職給付に係る調整額	330	34
その他の包括利益合計	240	617
包括利益	1,678	718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	723	△40
非支配株主に係る包括利益	955	759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,750	27,818	△223	44,312
当期変動額					
剰余金の配当			△979		△979
親会社株主に帰属する当期純利益			482		482
自己株式の処分			△1	82	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△498	82	△416
当期末残高	7,965	8,750	27,319	△140	43,895

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	587	1,706	183	2,477	544	11,303	58,637
当期変動額							
剰余金の配当							△979
親会社株主に帰属する当期純利益							482
自己株式の処分							80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400	△490	330	240	△34	460	666
当期変動額合計	400	△490	330	240	△34	460	250
当期末残高	988	1,216	514	2,718	509	11,764	58,887

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,750	27,319	△140	43,895
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,965	8,750	27,312	△140	43,888
当期変動額					
剰余金の配当			△981		△981
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△658		△658
自己株式の取得				△406	△406
自己株式の処分			△1	59	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,641	△346	△1,987
当期末残高	7,965	8,750	25,670	△487	41,900

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	988	1,216	514	2,718	509	11,764	58,887
会計方針の変更による累積的影響額							△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	988	1,216	514	2,718	509	11,764	58,880
当期変動額							
剰余金の配当							△981
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△658
自己株式の取得							△406
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	451	34	617	-	101	718
当期変動額合計	131	451	34	617	-	101	△1,269
当期末残高	1,119	1,667	549	3,336	509	11,865	57,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,530	1,114
減価償却費	2,749	2,536
減損損失	357	74
のれん償却額	197	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△222	115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	22
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	127	315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	133
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31	△90
修繕引当金の増減額 (△は減少)	7	7
受取利息及び受取配当金	△172	△177
支払利息	384	288
固定資産除却損	77	55
売上債権の増減額 (△は増加)	3,530	1,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,265	353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△476	36
その他	△1,264	△379
小計	12,094	5,874
利息及び配当金の受取額	174	179
利息の支払額	△382	△288
法人税等の支払額	△1,383	△1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,503	4,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,332	△2,444
有形固定資産の売却による収入	10	7
無形固定資産の取得による支出	△350	△256
投資有価証券の売却による収入	8	-
会員権の売却による収入	-	2
長期預け金の預入による支出	-	△1,000
長期預け金の払戻による収入	500	2,500
その他	△24	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	△1,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,181	△558
長期借入金の返済による支出	△26	△10
リース債務の返済による支出	△258	△319
配当金の支払額	△979	△981
非支配株主への配当金の支払額	△494	△658
自己株式の取得による支出	-	△406
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,939	△2,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,288	680
現金及び現金同等物の期首残高	12,366	14,654
現金及び現金同等物の期末残高	14,654	15,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

株式会社エネゲート

OSAKI United International Pte.Ltd.

海外子会社の新規設立により1社増加しております。

海外子会社の清算により2社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の20%を所有しておりますが、同社の親会社との合意に基づき、実質的には議決権を保有しておらず、同社の財務及び営業又は事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであることから、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKI United International Pte.Ltd.を含む24社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

b 仕掛品

主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

c 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

②有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用してしております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用してしております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用してしております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

販売した製品及びサービスに関する補償費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥修繕引当金

所有施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、電力量計、配・分電盤等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ただし、商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間であるため、一部を除き出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で認識しております。

さらに、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該棚卸の消滅についても認識せずに、棚卸資産として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たした場合には、特例処理を採用することとしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たした場合には、有効性の評価を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより顧客に支払われる対価については、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、契約書等に基づき算定された金額を支払時に取引価格から減額しておりましたが、財又はサービスの移転に対する収益を認識する時に取引価格から減額することとしました。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

さらに、有償支給取引については従来は、有償支給先へ支給した時点において、棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」77百万円、「その他」98百万円は、「為替差損」55百万円、「その他」120百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別及び地域別に区分した事業単位について、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「国内計測制御事業」、「海外計測制御事業」、「製造装置事業」及び「不動産事業」の4つを事業セグメントとしております。

報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
国内計測制御事業	スマートメーター、計器用変成器、エネルギーソリューション、配・分電盤
海外計測制御事業	スマートメーター・ソリューション
製造装置事業	センサーデバイス・高機能デバイス関連装置
不動産事業	不動産の賃貸

報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内計測制御事業」の売上高、セグメント利益は減少しておりますが、セグメント情報に与える影響額は軽微であります。また、「海外計測制御事業」、「製造装置事業」、「不動産事業」のセグメント情報に与える影響はありません。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「製造装置事業」、「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,169	26,678	960	448	76,255	—	76,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	622	0	105	753	△753	—
計	48,193	27,301	960	553	77,009	△753	76,255
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,136	△467	△264	270	2,675	9	2,684

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. 「国内計測制御事業」及び「製造装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失をそれぞれ325百万円、31百万円を認識し、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,983	29,095	657	448	76,184	—	76,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	972	35	105	1,137	△1,137	—
計	46,006	30,068	692	553	77,321	△1,137	76,184
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,225	58	△282	271	1,272	4	1,277

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. 「国内計測制御事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を74百万円認識し、特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	950.37円	936.60円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	9.84円	△13.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.68円	—

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	482	△658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係わる親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	482	△658
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,016	49,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式増加数(千株)	830	—
株式報酬型新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の異動を伴う株式の譲渡及び固定資産の譲渡

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社(孫会社)である EDMI Limited (Singapore, 決算期:12月、以下「EDMI」という)が100%所有する Quantum Automation Pte Ltd (Singapore, 以下「QA」という)の全株式を東テク株式会社に譲渡することを決議しました。

これに基づき、2022年3月30日にQA及びその子会社の全株式を譲渡しました。

また、株式の譲渡に伴いQAが本社として使用している建物等不動産をEDMIからQAへ譲渡しました。

1 株式譲渡について

(1) 譲渡する相手会社の名称

東テク株式会社

(2) 譲渡日

2022年3月30日

(3) 当該譲渡にかかわる主要な子会社の名称、事業内容及び取引内容

- | | |
|-----------|----------------------------|
| ①名称 | Quantum Automation Pte Ltd |
| ②事業内容 | ビル管理システムの設計・設置及び保守 |
| ③当社との取引内容 | なし |

(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益、譲渡後の持分比率

- | | |
|-----------|--|
| ①譲渡株式数 | 2,000,000株 |
| ②譲渡価額 | 4,000百万円相当のUSドル |
| ③譲渡損益 | 関係会社株式売却益17.3億円を2023年3月期第1四半期における特別利益として計上します。 |
| ④譲渡後の持分比率 | －% |

2 固定資産の譲渡について

(1) 譲渡資産の所在地及び内容

- | | |
|--------|---------------------------------|
| ①所在地 | 9 Senoko Drive Singapore 758197 |
| ②資産の内容 | 建物等不動産 |

(2) 譲渡損益

固定資産売却益2.8億円を2023年3月期第1四半期における特別利益として計上します。

(3) 譲渡先の概要

- | | |
|-----------|----------------------------|
| ①名称 | Quantum Automation Pte Ltd |
| ②事業内容 | ビル管理システムの設計・設置及び保守 |
| ③当社との取引内容 | なし |

(4) 譲渡日

2022年3月23日

4. その他

役員の異動

本日付で別途開示しております。